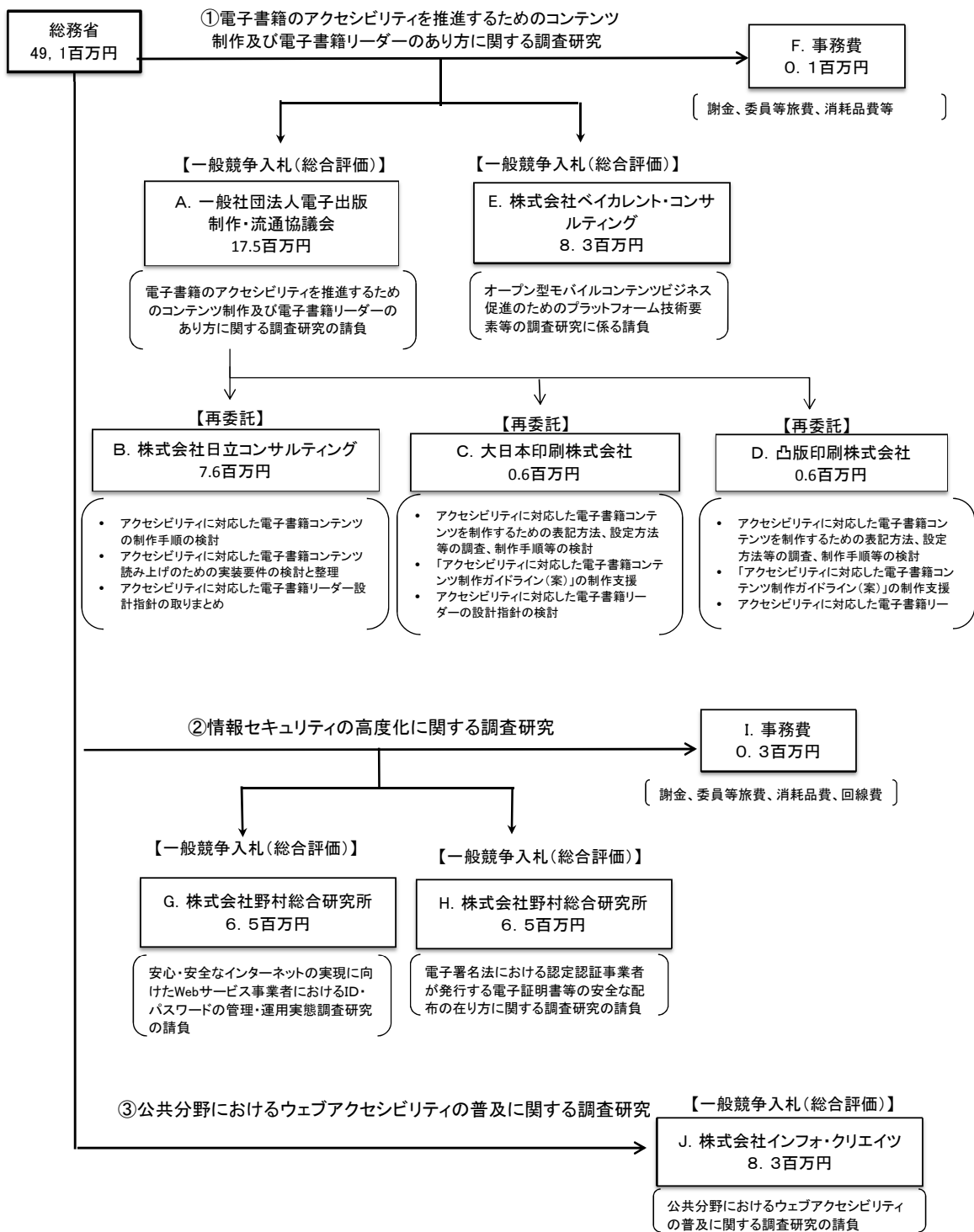


平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報通信技術の利活用に関する調査研究			<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報流通振興課		課長 今川 拓郎			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条76号 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、第34条			<b>関係する計画、通知等</b>	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月)、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定) 障害者基本計画(平成25年9月閣議決定) 他					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	各分野におけるICT利活用に関する制度的・技術的課題及びその効果、また、利活用の基盤となるセキュリティ、利活用の新たなニーズ、情報リテラシー等、ICT利活用推進のための総合的な観点から継続的な調査分析を実施し、国民の利便性の向上・社会課題に対するICT利活用政策の立案・遂行に資する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① ICT利活用のための情報セキュリティや新たなニーズその制度的・技術的課題に関する調査研究 ② ICT利活用のための基盤に関する調査研究									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	55	55	57	32	35			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	55	55	57	32	35			
		執行額	49	40	49					
執行率(%)	89%	73%	86%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
		本事業は、各分野におけるICT利活用に関して総合的な観点から継続的な調査分析をすることを目的としており、定量的な目標設定が困難である。			調査結果について、政策に反映させると同時に、特に国民が安心安全にICTを利活用するために有益と思われる情報については、ガイドラインや報告書、HPのコンテンツ等で公開を行っている。(平成26年1件)					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		国民が安心安全にICTを利活用するために有益と思われる情報について積極的に情報公開をする。	ガイドライン、報告書、HPコンテンツ等の公開件数		実績	件	-	-	1	-
				目標値	件	-	-	1	2	
				達成度	%	-	-	100%	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査研究数	活動実績			件	2	2	5		
		当初見込み			件	2	2	5	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査研究に係る費用/調査件数			単位当たりコスト	百万円	24.5	20	9.8	8	
				計算式	百万円/件	49百万円/2件	40百万円/2件	49百万円/5件	32百万円/4件	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1.1	1.1							
	委員等旅費	0.7	0.7							
	情報処理業務庁費	0.4	0.4							
	情報通信技術研究開発調査費	29.8	32.8							
	計	32	35							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	情報セキュリティに関する脅威は、国民生活に直結する部分への影響も大きく、また、ウェブアクセシビリティ、電子書籍のアクセシビリティも健常者、障害者問わず、安心・安全な国民生活に対して重要であり、そのニーズは十二分にある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は広く国民に重要なものであり、国が先導して実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言」や「サイバーセキュリティ戦略」等に記載があるように国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の請負先の決定については、一般競争入札(総合評価方式)もしくは少額随意契約により透明性、競争性を確保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を通じて、広く国民全体に、安心安全かつ利便性あるICT環境を得ることができる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業に必要な費用を計上し、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的に目的を達成するため、適切な執行管理を行い、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業における成果は、情報セキュリティの最新動向の把握やアクセシビリティの対策における具体的方針の取りまとめに活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物である報告書やガイドライン等については、総務省HPIにて公開し、広く国民や事業者が利活用できるようにしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の行政事業レビューの指摘を受け、ICT利活用のための総合的な調査研究とした。</li> <li>・実施に当たっては、調達に係る一般競争入札(総合評価形式)による透明性・競争性を確保した予算の執行に努めた。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の成果について、ガイドライン等国民に対して広く利用されるものでの利活用が可能か検討する。</li> <li>・調達仕様書検討時点での精査及び適切な執行管理によるコスト削減を行ったが、今後更なるコスト削減に努める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	0111	平成24年度	0101
平成25年度	0095	平成26年度	0090		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.一般社団法人電子出版制作・流通協議会			E.株式会社バイカレント・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費 調査研究に係る工数	17.5	人件費	人件費 調査研究に係る工数 (調査・報告書作成等)	8.3
計		17.5	計		8.3
B.株式会社日立コンサルティング			F.株式会社エサップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費 調査研究に係る工数	7.6	その他経費	研究会における速記業務	1
計		7.6	計		1
C.大日本印刷株式会社			G.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費 調査研究に係る工数	0.6	人件費	調査費(ID・パスワードの事業者調査の実 施、報告書作成)	5
			一般管理費	一般管理費	1
			消費税	消費税	0.5
計		0.6	計		6.5
D.凸版印刷株式会社			H.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費 調査研究に係る工数	0.6	人件費	調査費(電子証明書等の安全な配布の在り 方に関する調査の実施、報告書作成)	4
			その他経費	セミナーの実施に係る経費(会場費、講師等 謝金、資料印刷費等)	1
			一般管理費	一般管理費	1
			消費税	消費税	0.5
計		0.6	計		6.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電子出版制作・流通協議会	電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ制作及び電子書籍リーダーのあり方に関する調査研究	17.5	1	97.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立コンサルティング	電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ制作及び電子書籍リーダーのあり方に関する調査研究	7.6	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本印刷株式会社	電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ制作及び電子書籍リーダーのあり方に関する調査研究	0.6	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ制作及び電子書籍リーダーのあり方に関する調査研究	0.6	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ベイカレント・コンサルティング	モバイルコンテンツビジネス促進に関する調査研究・報告書の作成	8.3	2	86.1%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスアップ	研究会における速記業務	0.1	—	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	安心・安全なインターネットの実現に向けたWebサービス事業者におけるID・パスワードの管理・運用実態調査	6.5	2	99.6%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	電子署名法における認定認証事業者が発行する電子証明書等の安全な配布の在り方に関する調査の請負	6.5	1	86.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社エサップ			M.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他経費	研究会における速記業務	1			
	計		1	計		0
	J.株式会社インフォ・クリエイツ			N.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査費(公共分野におけるウェブアクセシビリティの普及に関する調査の実施、報告書作成)	6.6			
	その他経費	アンケート及びヒアリングの実施に係る経費(事務用品費、通信費、交通費)	1.1			
消費税	消費税	0.6				
計		8.3	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エサブ	研究会における速記業務	0.2	—	
2	KDDI株式会社	高速無線回線の提供に関する業務	0.1	随意契約 (少額)	

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インフォ・クリエイツ	公共分野におけるウェブアクセシビリティの普及に関する調査研究の請負	8.3	3	93.4%